

お客様訪問

環境機器
EMS導入



お話を
くださった方

東京都江戸川区 **ファースト運輸株式会社**

取締役 常務 菊地秀男氏 取締役 部長 荒木久弥氏 営業部 輸送安全課 係長 門田和明氏



●本社営業所車庫にて、葛西臨海公園の大観覧車をバックに。右から菊地常務、荒木部長、門田係長。

会社DATA

- 設立：昭和59年6月
- 資本金：5,500万円
- 従業員数：303名(グループ全社)
- 事業内容：一般貨物自動車運送事業、
貨物利用運送事業
- 拠点：本社(東京都江戸川区)、
市川営業所、八街営業所、
野田営業所(センター物流有限会社)、
吉川営業所(センター物流有限会社)、
仙台営業所、八戸営業所
- 保有車両：375台/トラクター29台、
トレーラー59台、大型246台、
中型2台、4t39台

東京都江戸川区に本社を持つファースト運輸株式会社は、多様な車種で、関東から全国へお客様のニーズに沿った運送サービスを展開中。創立40周年を迎えた今年、東北輸送の最適化を目指し岩手県に中継所を新設し、さらなる「安心・安全・満足」に向け、日々挑戦を続けています。デジタコ導入は会社側の「覚悟」であるとし、2022年から積極導入しています。

創立40周年を迎え
幅広い事業を展開中

今年、創立40周年を迎えたファースト運輸株式会社は、創立当時の5名・5台から現在、303名・375台に成長。関東、東北の営業所を拠点に「お客様

と共に発展し続ける企業」をミッションに掲げ、地域に密着した物流ソリューションを提供しています。倉庫間輸送、幹線輸送、近年では店舗搬入や冷蔵輸送も行うなど事業を拡大。今年4月には東北の運輸業務の最適化を目的に岩手県北上市に「北上リレーステーション」を新設し、効率と幅広いニーズに応える体制を整えています。

アナタコ装着の義務化以前からアナタコを全車両に導入していた同社が、本格的にデジタコ導入に踏み切ったのは2022年のこと。荒木部長は、導入の経緯について次のように語ります。

「PCKK(パシフィックコンサルタンツ株式会社)さんが実施する補助金制度を利用し、2022年50台、昨年30台、今年30台と計画的に導入しました。管理のしやすさを視野に入れ、営業

所を限定して導入しています。というのはデジタコとアナタコを混在させると、データの出力形式が異なることから、データを元にした指導や管理が難しくなるため、まずは30台規模の営業所に導入を集中させました」(荒木部長)。



経験則から数値化へ
動態管理がスムーズに

デジタコ導入のメリットについては「動態管理も同時にできるのが大きいですね。例えば宿泊を含む運行の場合なども、現在地やルートを把握することができます。アナログのチャート紙では、動いているか止まっているかしか見えませんが、デジタコにすると可視化できます。これまで経験則しか測れなかったものが数値化されることにより、管理者に熟練したスキル

●東京都江戸川区本社営業所。



を求める必要がなくなり、指導内容が統一化・平準化できるようになっています」(荒木部長)。

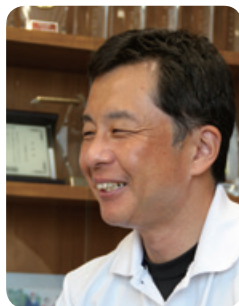
現場で運行管理を担当する門田係長によると「これまでドライバーさんは、日報を書くのに5分~10分を費やしていましたが、デジタコならほんの少しの記載ですみます。管理者も細かいチャート紙を虫眼鏡で確認していたので(笑)、管理者もドライバーも負担軽減になりますね。高速料金も詳細に確認でき、経費面にもいい影響が出ています」(門田係長)。

デジタコ導入は 管理する会社側の“覚悟”

10年以上前、同社では一部の営業所にデジタコを導入したものの、現場からの強い反発によって、アナタコに戻した経験があるのだそうです。

「デジタコを入れるということは、一つの“覚悟”なんです。ドライバーを管理する我々会社側が法令を遵守し、しっかり運用するという覚悟の下に導入しないと無駄なものになってしまうんです」(菊地常務)。「『なんでこんな面倒くさいことをするの!?!』という反発を説き伏せるだけの“覚悟”が当時はなく、結局、アナタコに戻したんです」(荒木部長)。

それから10年以上の時を経て、前述したように本格導入し、デジタコのメリットを大いに活用しています。「導入当初は『あれはどうやったら出せる? これはどうしたらいい?』という問い合



●SDカードを採用していた時代は「入れ忘れ、破損、紛失などで予備や破損したものがズラッとありましたよ」と笑う。左から菊地常務、荒木部長、門田係長。

わせは多かったですね。でも慣れてくればその時間も短縮されていきます」(門田係長)。

クラウド型運行管理の 「Biz-Fleet」を運用

同社は現在、複数メーカーのデジタコに対応可能なクラウド型運行管理システム、SGシステム株式会社の「Biz-Fleet」を導入しています。

「一時期、SDカードを利用していたこともあるのですが、ドライバーの挿入忘れや紛失、破損などもあり、思い切ってクラウド型に舵を切りました」(荒木部長)。

デジタコと「Biz-Fleet」の関係性については「データを収集するのがデジタコ、データを出力するのが「Biz-Fleet」。日報も「Biz-Fleet」から出してもらっていますので、どちらが欠けても全く機能しません。SGシステムさんからの提案を受けて導入しましたが、我々が身近に感じていた配車計画システム機能が「Biz-Fleet」に搭載されているということで導入しやすかったです。かなり先進的なシステムだと思いますね」(荒木部長)。

数年後、最大積載量4トン以上のトラックにデジタコ搭載が義務化される可能性があるのではな

いかといわれています。デジタル化に向けた将来的な方針をお聞きます。

「うちは現在、70台を除いて全てデジタル化されています。年に10~20台発生する代替車に関してはデジタコを標準装備する方針です。まだ導入されていない事業者さんにとっては、使ってみないと具体的なよさが想像できないかもしれませんが、速度や回転数などの数値化、動態管理にも使えますし、例えば長時間の勤務状況をチャート紙で見るのは、かなり面倒ですよ。そういったところの負担軽減にもなります。今、さまざまな機能を盛り込むことで、デジタコ自体が高価になっていますが、逆に法定3要素のみ取得できるような廉価版があれば導入する事業者さんが増えるかもしれないですね」(荒木部長)。「当社は義務化に標準を合わせています。義務化になった場合、一気に導入する体力があるかということですね。今、助成金を使いながら導入するというスタンスの方が負担が少ないと思っています。また、デジタコの機能の一部に、回転数アラートなどがあります。これらの機能を活用すれば高燃費運転やCO₂の削減にも寄与することができるのではないのでしょうか」(菊地常務)。

デジタコ活用による環境負荷低減の視野からも貴重なご意見をいただきました。

保有車両の6割を
大型車が占める。



●制服やユニフォームにデザインされたロゴマークは、半月状の形が運輸業務の「躍動感」「車輪の回転」「協力(手と手を取り合う)」を表現。躍動感を基に協力体制、絆を大切にす組織というコンセプト。